

## 第12回・第3期第1回宝塚市協働のまちづくり促進委員会

### 協働の仕組みづくり検討部会 会議録

開催日時	平成29年11月30日(木) 18:30~21:00
開催場所	宝塚市役所3階 特別会議室
次第	1 開会 2 議事 (1) まちづくり計画見直しの基本的な流れについて (2) まちづくり計画見直しガイドラインの作成について 3 その他 4 閉会
出席委員	久委員長、飯室委員、成瀬委員、加藤委員、平石委員、石谷委員、中山委員、檜垣委員、溝口委員、喜多委員、光村委員、木村委員、塚本委員、古村委員、立花委員
開催形態	公開(傍聴人6)、関西総合研究所3人、OM環境計画研究所2人

#### 1 開会

第12回・第3期第1回宝塚協働のまちづくり促進委員会、協働の仕組みづくり検討部会の開会。

事務局から、本日の出席者は14人(途中から1名出席)、欠席者は4人であること、宝塚市協働のまちづくり促進委員会規則第5条第2項に規定する過半数の出席要件を満たしているため、会議が成立していること、及び傍聴希望者は6人であることを報告した。

#### 2 議事

##### (1) まちづくり計画見直しの基本的な流れについて

事務局からまちづくり計画の見直しの基本的な流れについて資料を基に説明がされ、以下の補足説明があった。

- ・11月8日の代表者交流会にてまちづくり計画見直しについて説明した後、各地域のまちづくり協議会に本日配布している資料を基に説明に伺っている。
- ・既に3分の1のまちづくり協議会で計画見直しの依頼についての説明を終えた。

##### 《「地域カルテ」について》

ア 地域カルテを拝見したが、情報に誤りや不足があった。これは何を目的として作成しているのか。行政が持つ情報の他にも地域の持つものがある。地域カルテは、協働して一緒に作ってはどうか。

イ【市】地域カルテは、地域の現状を把握するために作成している。

ウ【会長】今までのまちづくりは、経験と勘で行っていた。これも重要なスキルだが、今日は科学的データに基づいた計画の策定が求められている。市には、基礎的なデータの提供をしてもらう必要がある。全市の中で自分の地域がどのような所に位置しているの

- かをデータで把握することも大切である。順序がわかるようになっているとよい。カルテの作成は市がするという言い方になっているのが問題である。
- エ 地域で必要とされるカルテの項目を議論して出していくべきだろう。
- オ 災害時に支援が必要な人を調べるなど、地域でも必要あるごとにデータを集めている。地域で持っている情報と市からの情報提供していただき、充実した内容にすればよい。
- カ【会長】計画を見直す中で、必要なデータもでてくる。3月「完成版提供」とするのではなく、「標準データの提供」とすれば良い。今は、手法の説明が多いので、まちづくり計画とは何か、なぜ必要なのか議論し共有していくことが必要である。行政としては、今後どのようにまちづくり計画を取り扱うかを明らかにすべきである。
- キ 住民では入手しにくいのが、自治会ごとの情報である。カルテに5年ごとの推移なども知りたいので、市は積極的に情報を作成してほしい。
- ク カルテを5年後に更新した際に、例えば要支援者の認定率の変化が分かれば、現在の取り組みの成果が出ている事が分かる。他の地域でどのような情報が求められたか共有したい。
- ケ 今のカルテを基礎データとして地域がプラスしていくことは必要である。ただし、プライバシーに関わる問題などで、手に入らない情報もあると考えられる。
- コ【会長】地域カルテに3次元のデータを取り入れるのも面白い。宝塚市は傾斜地が多い地域特性がある。近畿大学柳原先生は実際の距離ではなく坂の勾配による体の負担距離を算出している。面白いデータを地域と一緒にすることも可能ではないだろうか。
- サ 街区公園は250m圏内で作成しているが、坂があるために利用できない人もいる。お祭りを開催する際には、バスをチャーターして、参加者を送迎することも検討している。
- シ【会長】奈良大学地理学科は国土地理院のデータを3Dプリンターで地形を出すことも出来ると発表していた。模型などのビジュアルを通して話し合うこともできれば面白い。
- ス 私の地域は坂のまちで、これを活かして、現在、健康づくりのロードマップを作成している。勾配を負担率に表すというのは参考になる。
- セ 膨大なデータになるだろうが、全市のものでもいいので、データは積極的に出してほしい。現状把握と分析に時間をかけたい。

#### 《現行計画の見直し（チェックシート）について》

- ア 代表者交流会で受けた説明を地域に持ち帰り説明したところ、運営を全面的に変える必要があると受け取る人が多かった。現計画の見直しでは、「変更」「現状維持」「検討して削除するか決める」に分かれると考えている。現状を否定しているのではなく、分析することが必要で、どこを変えるかを議論する必要がある。そのための時間が足りないで、この日程では難しい。
- イ【会長】計画の策定は平成31年度を目標としているので、2年強で取り組んでいくことになる。現計画を見直して、次期計画に入れるかを判断するところまで、シートになっているが、今年度中は、今の計画がどうかを検討するにとどめるべきだ。次の計画を作る際に、あらためて判断するべきではないか。
- ウ 各地域の現計画が、このチェックシートのフォーマットで整理できるのか。計画によっては当てはめにくい地域もあるのではないか。
- エ チェックシートの作成について地域と話し合う時間も必要である。

- オ チェックシートは促進委員会で議論したうえで、地域との話し合いをする手順の方がよかった。促進委員会で検討している意義が分からなくなる。
- カ【会長】スタートが勇み足になったのではないかと。チェックシートの評価は誰がどのように評価することを想定しているのか。
- キ【市】計画の進捗状況については4つの基準で判断していただくことを想定しており、各地域に誰が判断するかはお任せしたい。3月末までに実施していただくことを想定している。
- ク ガイドラインが完成してから、現まちづくり計画を見直すべきではないか。3月末までは計画をまちづくり協議会で読み直したり、どのような体制で見直しをするか協議する段階だと考えている。
- ケ まちづくり計画の進捗ではなく効果を議論する必要がある。
- コ 10年以上前に策定したまちづくり計画があるのだから、これを今のメンバーで、チェックシートを活用しながら、やったのか、やっていないのかを確認することができる。
- サ まちづくり計画は平成22年度に見直しを行っているはずだ。しかし多くのところで、ポータルサイトに上がっている計画は、当初のものが多く、形の上で計画は生きているので見直しは必要である。
- シ【市】現計画は、平成16～17年に策定していただいた。現状に合ったものを再構築していただくことが必要だと考えている。
- ス 第5次総合計画策定にあわせて、平成21年に市の担当課ごとに計画見直しについて進まなかった理由を聞き、冊子にしたはずである。5年ごとの見直しはしているが、何割が進んだのかという状況把握であった、個別の項目については確認をしていない。
- セ【会長】進捗の確認が重要な作業となる。ガイドラインが完成してから、チェックした方が効果的である。
- ソ チェックシートを活用して、どうしてその事業を実施しなかったのかを分析するには役立つ。

#### 《「まちづくり計画」の見直しの仕組みについて》

- ア 前回と同じやり方で良いのだろうか。まちづくり協議会が地域を代表するものとして、意見をまとめることができるのかが問われる。そこをきちんとしておかないと、計画を作っても無駄になる。どこで議論するのかについて、まだまちづくり協議会では決まっていない。行政として、計画を見直していく体制をまず検討していくべきではないだろうか。将来を見据えてまち協の法的位置付け、考え方を市も地域も見直すことが必要であり、なぜ見直し体制が整わなかったのか反省するべきである。
- イ 役員が変わる度に計画も変わるのではなく、策定した計画を基点として活動しなければならない。計画を受け継ぎやすい形、カルテ更新などフォローする仕組みが必要である。そうでないと今ある問題がそのままになってしまう可能性がある。

#### 《「まちづくり計画」のつくり方について》

- ア どのようなことを議論すべきかなど、もっと細かいスキームをつくる必要があるのではないかと。
- イ 社会福祉協議会などで進めている地域福祉推進計画も小学校区単位でという方針にな

っている。これも含めたまちづくり計画にしていきたい。

ウ【市】社会福祉協議会の計画とすり合わせるための協議を始めた。

エ 第6次総合計画に反映するため、総合計画の策定期間は決まっている。まちづくり計画の策定期日は決まっているので、地域も努力しなければならない。

## (2) まちづくり計画見直しガイドラインの作成について

市より、「まちづくり計画見直しガイドライン」作成について、資料に基づき説明がなされた。

- ・ 前回協働のまちづくりの促進委員会とまちづくり協議会代表者交流会での意見のまとめの報告
- ・ まちづくり計画見直しの流れについて説明
- ・ ガイドラインの目次（たたき台）の説明

ア 市は、まちづくり協議会をどのように位置付けているのか。

イ【市】まちづくり協議会は自治会や民生委員・児童委員などの様々な団体の協議体であり、市としては協働のパートナーであると考えている。市民交流部は、市とまちづくり協議会をつなぐ窓口の役割を果たしている。

ウ【会長】まちづくり協議会は地域をまとめる役割、市民交流部は地域、市役所内部と連携窓口となる。現状では、各自治会や団体がそれぞれ部署に直接交渉している状態なので、まちづくり協議会の意義が問われている。

エ 当初まちづくり協議会は、市の政策部局と直結していたが、そこから今の課が独立した。これが弊害となり、市役所内では協働は専門部署に任せればよいという風潮になった。数年前まで、ブロックごと地域創造会議があり、各まち協や団体の代表が集まり、議題に関係する市役所の部署が参加して、計画の実現に向けた検討する会議があった。しかし、その場が地域からの要望ばかりが発言される場になってしまい、目的の計画の見直しができなくなったためやめた。地域も市もせっかくあった体制を活かしきれなかった。

オ【会長】大学でもポリシー(方針)を作成している。授業内容を各先生がこれをしたいたい口々にいってやっても、体系化された授業・教育ができないので、このポリシーを根拠に、どのようなカリキュラムが必要とされるのかを議論し、場合によっては授業をやめるということが可能となった。このポリシーがまちづくり計画である。個別具体的な要望ではなく、地域の方針に基づいて、市と事業の交渉をする必要がある。今回の計画見直しは、市も一緒に参加するので、市役所も事業を進める責任があり、またこの計画が地域と市が今後、協議をしていくベースとなる。

カ 地域は、スピード感を大切にしている。地域の中でも個別事業ごとに要望の度合いが違うため、それぞれに市の各部署へ要求することが多かった。優先順位を決めていく議論が必要だ。

キ【会長】池田市では地域が予算編成を要望する制度を採用している。決まった予算の枠内で、地域は要望を順位付けして要求していく。何かを優先したら、何かが要求どおりにできないことを地域で納得していただく仕組みである。このような仕組みそのものを総合計画に組み込んでいかなければ、現状の課題は解決しないだろう。

ク 促進委員会で地域の方針を決めないと地域の意見はまとめられないのではないかと。促進委員会の役目が問われている。みんなが納得できるような形ですっきりとした形を提案していかなければならないと思う。

ケ 促進委員会は、まちづくり計画の具体的な見直し方法を論議し、提案をするだけで、実際に動くのはまちづくり協議会や各種団体である。まちづくり協議会代表者交流会も変わる必要がある。代表者交流会においても、計画の作り方やカルテの内容をどうするか、まちづくり協議会はどのようにできたのかをもっと論議していく必要がある。また、市役所内部や市議会議員との関係、市議会の役割も変わる必要がある。

コ【会長】富田林市のあるまちづくり協議会では、石川(大阪府管轄)に遊歩道を作る検討を重ねた。その結果を、まちづくり協議会の会長と町会長で府議会に連判状を提出してはどうかとなった。しかしそれでは、せっかく議論を積み上げて来たことが無駄になると意見があり、民主的なやり方で申請しようということになった。地域としても民主的なやり方に変えていく必要がある。市も地域で意見をまとめて提案してくださいと変わる必要はある。そのための仕組みがどうあるべきかも重要な論点である。

サ 代表者交流会では、現計画の作成に携わった人はたった3人であった。会長でも現状を把握できていない人が多いので、促進委員会が提案しても重荷になると思う。促進委員会が代表者交流会に出て説明をして代表者と共有しなければしんどいと思う。

シ まちづくり協議会ができることによって、地域それぞれの特性でまちづくりができるようになると思ったが、現状は、事業実施型のまちづくりになっている。計画の目的や位置付けを明確にして、課題解決型のまちづくりを進める必要がある。協議体であるならば結論を出すことが求められるので、位置付けとしてはより重いものである。これをもって、行政とやりとりをしていく必要がある。

ス この促進委員会に規約はあるのか。いろいろ議論はするが、何も決まらない。促進委員会の役割や権限は何か。

セ 促進委員会の規約はある。すべきことは、「協働の指針」に記載されている。

ソ【会長】本日は議論の初めの段階で、促進委員会のみなさんがどういう意見を持っているかを出し合い、事務局で整理した後、部会でまとめていくことを想定している。次回はみなさんのまとめた意見を出していただきたいと考えている。みんなで意見を出し合うことが重要なやり方である。

タ 促進委員会には、団体の代表として参加しているのではなく、地域活動に参加したり、さまざまな経験をしている一個人として参加するものであると思っている。

チ 促進委員会は、小さな1つのまちづくり協議会であると考えている。なるべくまちづくり協議会の指標になるように議論をしていきたいと思う。

ツ【会長】議論をボトムアップさせたり、民主的に決定していくことが重要だが、それがとても難しい。ガイドラインではその事例をメニューとして紹介をしていき、たたき台となれば良い。

テ 地域の予算を提案できる制度を導入しても地域の総意を判断することは難しい。地域に住む人の意見を聞くためには、まちづくり協議会で情報を発信し、アンケートなどを実施しなければならないが、そのためには財源も必要となる。ガイドラインには財源を獲得する方法などがあれば載せてほしい。5年以内にすべきことをまとめ、見直しやすくなるような方法をガイドラインで示すべきである。現在は「住民がすべきこと」「市

がやるべきこと」「協働ですべきこと」となっているが、区分わけの見直しも必要である。

ト【会長】市の計画と同様に、まちづくり計画も地域でパブリックコメントをとることが必要で、ガイドラインには、その方法も掲載していきたい。アンケートを実施するにあたり財源も必要となる。可視化することで誰が何をすべきなのか見えてくる。泉大津市旭小学校区では、出てきた意見を絵などを加えながら書き、まとめるファシリテーショングラフィックを実施した。ワークショップといいながら、従来型の会議に戻ってしまい、役員が一方的に説明しているという状況になりがちである。役員もワークショップの運営を経験し、練習する場が必要である。

ナ 社会福祉協議会でもよく問題になるのが「支援」という言い方で、これは少し離れた協力の仕方であり、これでは「協働」ではなくなってしまう。地域でもカルテを作成する必要があるので「支援」ではない。

ニ 私の地域では計画見直しを積極的に進め、モデル地域となるようにと意気込む方がいる。このように頑張っている地域をPR出来るような場面があればと思う。

ヌ【会長】計画を作る段階で他のまちづくり協議がどのような作り方をしているか情報交換会を実施することも有効である。

ネ ガイドライン構成（案）の「まちづくり計画の基本的な構成」は具体的に何を想定しているのか。

ノ【市】計画の実施主体として「市民がすべきこと」「行政がすべきこと」などに区分していたが、今回は指針を踏まえて明記する予定である。

ハ 地域としてできないニーズを実施することが「行政ですべきこと」だと思っている。協働の関わり方を明確にして、意図に誤解がないようにすべきである。

ヒ【会長】計画の構成については20地域バラバラであっても良いが、行政が、それを受け取りやすい構成にしておく必要がある。

フ 現計画の地域ごとの項目量は少ない地域で26項目、大きい地域は170項目である。また、地域によっては「行政ですべきこと」を56%、「市民がすべきこと」を16.7%としている。ガイドラインで作り方を示さなければ、地域によってばらつきが生まれる。

ヘ【会長】静岡県大井川で遊歩道を地域で作ることになった。エリアを分けて進めたが、整備のスピードが違った。遅い所は業者に任せており、早い所は自分たちでできることは自分たちで行い、整備を進めた。地域で動いた方が早く進むこともある。現計画の項目数などが地域ごとに異なることは重要なデータとなるので、「どう違うのか」「なぜ違うのか」「今回違いを出さないためにどうすべきか」が重要な議論になると思う。

ホ 行政に期待する事業もある。計画が行政に反映されるのだろうか。

マ これからのまちづくりは、「行政にやってほしい」だけではだめだろう。まちづくり協議会として、どこまでのことができ、何ができないから、どうしていくべきかを検討することが重要となってくる。

ミ【会長】市がやるべきことは、総合計画の中で受けていくことになる。地域の要望をどのように投げかけると市は受け取りやすいか、受け取った市は10年間で実施できるか、計画を作る段階でどのように関わっていくことができるかが重要な事になる。次回はなぜ市が受け取った要望がうまくいかなかったのかを見直していく。

ム 第5次総合計画では、すべての項目について、市がすべきことと市民がやるべきこと

に分けて記載している。市民がやるべきことを誰が評価するのか、見直すかについては、住民がすることになっている。

メ【会長】住民が計画の見直しをすることは難しい。尼崎市では市民30人で見直しをおこなったが、30人を市民の代表として判断することは難しく試行錯誤が必要である。

モ ガイドラインは、誰が見ても分かりやすい内容にする必要がある。

#### 【市より地域への今後の進め方について】

現計画の確認については、ガイドライン完成後に始めるべきであるとの意見があったが、まちづくり協議会代表者交流会において、進め方について説明済みであり、各まちづくり協議会に説明に伺っているので、各まちづくり協議会と相談しながら進めていきたいと思う。

「次期計画に盛り込むか」については、次年度以降の判断となると考えている。今後の進め方について、ご理解をお願いする。

ア 以前に市は、計画達成状況を判定するフローチャートを作成している。見直しがどのように展開されるのかフローチャートであると分かりやすい。

イ 現行計画の進捗状況をチェックするなら、機械的に判断していけるようガイドがあると良い。「次期計画に盛り込むか」については、もっと議論が進んでから判断してもらった方がよい。

### 3 その他

#### ・セミナー等紹介

「宝塚まちかど大学」アメリカのまちの緑と市民参加（開催日）2017年12月12日

「地域を活発化するための自主財源のツクリカタ」（開催日）2017年12月7日

#### ・まちづくり協議会紹介チラシの作成

全戸配布する。必要な部数があれば、市に問合せをしてほしい。